答 申

1 審査会の結論

埼玉県警察本部長（以下「実施機関」という。）が、令和6年5月2日付けで行った、保有個人情報の開示をしない旨の決定は、妥当である。

2 審査請求等の経緯

（1）処分の経緯

ア 審査請求人は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法律」という。）第76条第1項の規定に基づき、令和6年4月17日付けで実施機関に対し、「令和〇年〇〇月〇〇日『監第〇〇号』警務部監察官室長『公安委員会苦情の調査について』により依頼を受けた『公安委員会苦情第〇〇号』に関する『〇〇警察署を〔該当所属〕とする事案』の事実関係等を調査し、令和4年4月28日までに『警務部監察官室（県民の声係）』に、書面で回答した内容を記したもの（回答が、令和4年4月28日以降に行われた場合をふくむ。）」（以下「本件対象保有個人情報1」という。）、「地域部総務課が、警務部監察官室からの依頼文書（『監第〇〇号』）を收受した起案決裁文書」（以下「本件対象保有個人情報2」という。）及び「地域部総務課が、警務部監察官室に書面で回答した内容を記した文書を発議した起案決裁文書」（以下「本件対象保有個人情報3」という。）について開示請求（以下「本件開示請求」という。）を行った。

イ 実施機関は、法律第82条の規定に基づき、令和6年5月2日付けで本件開示請求について、文情第〇〇号により不存在を理由に本件対象保有個人情報1及び3（以下「本件対象保有個人情報」という。）の開示をしない旨の決定（以下「本件処分」という。）を、文情第〇〇号により本件対象保有個人情報2の部分開示決定を行った。

（2）審査請求の経緯

審査請求人は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づき、実施機関の上級行政庁である埼玉県公安委員会（以下「諮問庁」という。）に対し、令和6年7月

20日付けで本件処分の取消しを求める旨の審査請求（以下「本件審査請求」という。）を行った。

（3）審査の経緯

当審査会は、本件審査請求について、令和6年12月26日付けで、諮問庁から法律第105条第3項において準用する同条第1項の規定に基づく諮問を受け、弁明書及び反論書の写しを受領した。

3 審査請求人の主張の要旨

審査請求人の主張は、おおむね次のとおりである。

（1）審査請求の趣旨

本件処分の取り消しを求める。

（2）審査請求の理由

ア 本件対象保有個人情報1について

本件対象保有個人情報1は、警務部監察官室（以下「監察官室」という。）が令和〇年〇〇月〇〇日付け監第〇〇号「公安委員会苦情の調査結果について（報告）」（以下「監第〇〇号」という。）を作成する際に根拠とした資料（＝原文書）であって、地域部地域総務課（以下「地域総務課」という。）が事実関係を調査し、調査内容を監察官室に書面で回答したもの（公文書）である。監察官室が作成（起案決裁）した監第〇〇号の保存期間は3年であり、令和7年12月31日までである。それまで証拠資料として保存すべきもので廃棄することなど許されない。存在するはずである。

イ 本件対象保有個人情報3について

本件対象保有個人情報3は、令和〇年〇〇月〇〇日付け監第〇〇号「公安委員会苦情の調査について（依頼）」を受けた地域総務課が、該当所属である〇〇警察署への事情聴取を行うなど、事実関係を調査し、当該調査結果を書面で回答した際の発議に係る起案決裁文書である。回答期限である令和4年4月28日までに回答が行われていなくても、文書で正式に回答しているのは確実であり、地域総務課に存在するはずである。

本件対象保有個人情報2が存在するのに、回答した際の発議に係る起案決裁文書

が存在しないのは不自然である。

(3) 反論書の趣旨

本件対象保有個人情報、定型的又は日常的な業務連絡ではなく、所掌事務に関する軽微な事実関係の問合せへの応答でもない。それどころか、警察法（昭和29年法律第162号。以下「警察法」という。）第79条の規定に基づく苦情申出について、実施機関が調査し、当該結果及び措置を諮問庁に報告した監第〇〇号の原資料となっているものであり、極めて重大な証拠物である（特に重要であるのは、苦情申出の対象となっている警察職員の証言を記録した部分である。）。

これを、保存期間1年未満の保管不要文書として、警察にとって都合の悪いものは、すぐに捨ててしまおうとする悪しき伝統を固守している実施機関の態度は県民として許しがたい。監察官室長が、本件対象保有個人情報について、保存期間1年未満が妥当と判断したことは、明らかに誤りである。職権乱用による証拠隠滅を図ったとしか思えず、裁量権を逸脱する不適切な行為である。

4 実施機関の主張の要旨

実施機関の主張は、おおむね次のとおりである。

実施機関において作成される文書等の保存期間は、埼玉県警察文書管理規程（平成14年埼玉県警察本部訓令第25号。以下「規程」という。）第41条第1項において、「文書等の保存期間は、原則として、30年、10年、5年、3年、1年及び1年未満とする。」と規定されており、また、同条第3項において、「県下で斉一すべき文書等の保存期間は、警察本部の各業務主管課が示さなければならない。」と規定されている。警察職員の職務執行又は服務に関する公安委員会苦情があった際、諮問庁は監察官室に調査等の指示を行うが、当該調査等の業務を主管している所属は監察官室であり、回答に利用する報告用紙は、監察官室が指定したものである。よって、業務主管課長である監察官室長は、当該報告用紙の保存期間は1年未満が妥当であると判断し、1年未満の保存期間を適用していた。保存期間1年未満の文書は、当時の埼玉県警察文書廃棄要領（令和4年文第124号。以下「要領」という。）第2（3）において保管不要文書と定義されており、要領第5では、保管不要文書の廃棄要領として、「保管不要文書は、取り扱った職員が、事務処理上の必要がなくなった時点で速やかに細断するものとする。特に、個

人情報が含まれる場合は、可能な限り速やかに細断するものとする。」と規定されていたことから、地域総務課長は、監察官室長が示した保存期間に従い、調査結果を報告用紙により監察官室長に回答した後に廃棄したものである。

したがって、保存期限経過により廃棄したため、開示請求時に存在しないとした本件処分は適切に行われたものである。

5 審査会の判断

(1) 本件対象保有個人情報について

本件対象保有個人情報1は、審査請求人が行った、警察法第79条の規定に基づく、〇〇警察署員の職務執行に係る苦情申出について、監察官室から調査依頼を受けた地域総務課が作成し、監察官室に回答した調査結果である。本件対象保有個人情報3は、地域総務課が、本件対象保有個人情報1を監察官室に回答するに当たって、本件対象保有個人情報1を監察官室に回答してよいか、地域総務課の当該事案担当者が起案し、当該上司が決裁したことがわかるものである。

実施機関は、本件対象保有個人情報を保存期限経過により廃棄したため存在しないとして、本件処分を行った。これに対し、審査請求人は、本件処分の取消しを求めている。そのため、当審査会では、本件処分の妥当性について以下検討する。

(2) 本件処分の妥当性について

法律は、保有個人情報に係る保存期間又は廃棄すべき時期について、規定していない。しかし、法律第61条第2項は、「行政機関等は、前項の規定により特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を保有してはならない。」と規定している。これは、利用目的の達成に不必要な個人情報の保有は、安全管理上問題であるのみならず、場合によっては誤った利用等がなされるおそれもあるため、個人の権利利益を保護する観点から、個人情報として保有される個人の範囲及び個人情報の内容は、利用目的に照らして必要最小限のものでなければならないことを規定するものである。

当審査会において、規程を確認したところ、規程第41条第2項で規定する文書等の保存期間の基準（別表第3）には、保存期間1年未満に該当する文書等の例として、「所掌事務に関する事実関係の問合せへの応答」が記載されていた。

本件対象保有個人情報は、〇〇警察署員の職務執行に係る苦情申出への応答のため、

事実関係を調査した結果が記載された公文書であり、「所掌事務に関する事実関係の問合せへの応答」に該当するものと理解できる。

また、実施機関が弁明する本件対象保有個人情報を取り扱った当時の要領第2(3)において、保存期間1年未満の文書は保管不要文書と定義されており、要領第5には、「保管不要文書は、取り扱った職員が、事務処理上の必要がなくなった時点で速やかに細断するものとする。特に、個人情報が含まれる場合は、可能な限り速やかに細断するものとする。」と規定されていたことを考え合わせると、本件について、実施機関が内部規程に従って、本件対象保有個人情報を事務処理上の必要がなくなった時点で、速やかに廃棄すべきものであると判断し、廃棄したとする説明は、法律第61条第2項の趣旨からも不自然、不合理なものではなく、またこれを覆すに足る事情も伺えない。

(3) その他

審査請求人は、その他種々主張するが、いずれも当審査会の判断を左右するものではない。

(4) 結論

以上のことから、「1 審査会の結論」のとおり判断する。

(答申に関与した委員の氏名)

加藤 隆之、奥山 亜喜子、栗原 隆之

審査会の経過

年 月 日	内 容
令和6年12月26日	諮問（諮問第193号）を受け、弁明書及び反論書の写しを受理
令和7年 1月21日	審議
令和7年 2月19日	審議
令和7年 2月27日	答申